

施策マネジメントシート(令和4年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 5 年 10 月 2 日

施策体系

基本方針	1	自治の健康	施策名	1	市民参画によるまちづくりの推進
------	---	-------	-----	---	-----------------

施策統括部	市長公室	関係課	総務課、秘書政策課、商工振興課、生涯学習課
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市民	意図	まちづくり活動に参画する
----	----	----	--------------

成果指標		単位
A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合(市民アンケート)	%
B	市が行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合(市民アンケート)	%
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	64.1	成り行き値	63.5	63.2	62.9	62.6	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、ここ数年は、地域活動、地域イベントの中止や個人の活動自粛が続いていましたが、感染の状況も落ち着き、活動の機会は徐々に増加してきている一方で、コロナ禍の影響による外出や地域活動への意欲低下、地域社会のつながりの希薄化の加速が考えられます。
			目標値	64.1	64.1	64.1	64.1		
			実績値	61.1	61.3	53.4			
B	%	69.6	成り行き値	69.6	69.6	69.6	69.6	△	ここ数年の新型コロナウイルス感染症対策による行事の中止などによる参加機会の損失の影響や個人の活動自粛も徐々に緩和され、実績値は回復傾向となっています。
			目標値	70.0	70.2	70.4	70.6		
			実績値	64.1	66.3	68.9			
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度
事務事業数		本数	31	31	31	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,000	0
		都道府県支出金	千円	20	26,532	26,404
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	2,200	1,110	8,575
		繰入金	千円	271	2,500	1,830
		一般財源	千円	62,602	71,437	86,637
	事業費計(A)		千円	65,093	103,579	123,446
(A)のうち指定経費		千円	938	966	1,043	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	62	182	40	
人件費	延べ業務時間		時間	10,225	9,966	11,052
	人件費計(B)		千円	40,315	38,967	42,064
トータルコスト(A)+(B)		千円	105,408	142,546	165,510	0

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合の成り行き値は、本市の平成26～30年度の市民意識調査結果を参考に、令和5年度まで微減傾向(-0.3%)で推移すると設定しました。目標値は、人口増加に伴い、地域活動への参加割合が減っていくと思われるが、自治基本条例をもとにしたまちづくりに引き続き取り組むとともに、転入により増加している新たな市民に対し自治会や区と協力して地域活動などへの参加を働きかけ、また、ボランティア活動やNPO活動に取り組んでいる団体等への支援をさらに強めることで、現状維持を目標値としました。
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合の成り行き値は、平成27～30年度の市民意識調査結果を参考に、令和5年度までこのまま推移すると設定しました。目標値は、市の行う説明会や行事、イベントなどを更に魅力あるものとし、広報紙やホームページなどで市民への周知を図ることで、毎年0.2%の増を目標値としました。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

・自治基本条例に基づき、行政が主体的に動き市民参画を促し協働によるまちづくりを進めていきます。

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、自らの発言や行動に責任を持ちます。
- ・市民は、積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加します。
- ・市民は、自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努めます。
- ・市民は、地域社会との調和に努めます。
- ・市民は、選挙(投票)を棄権しないように努めます。

行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民の参画の機会の拡充を図ります。
- ・市は、市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たします。
- ・市は、市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示します。
- ・市は、地域のまちづくりに対して支援を行います。
- ・市は、市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開します。
- ・市選挙管理委員会は、主権者教育を推進し、有権者の政治意識が向上するための啓発活動に努めます。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・市民・議会・行政が協働し、まちづくりを進めていく事例を増やし紹介していく必要があります。
- ・魅力ある行事やイベントの開催が必要です。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成が必要です。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成が必要です。
- ・市地域づくりネットワークへの加入促進や新規団体の掘り起こしが必要です。
- ・今後有権者となっていく小、中、高校生への主権者教育が必要です。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における議会意見)

・さまざまな困難が重なる今こそ、市長と地域との意見交換の場を増やすこと。また、魅力的なキャラクターにより市の情報を発信すること。

・御代志駅前広場の一角を市民に開放し、市民の憩いと交流の場を作ること。

・行政と自治会(区)など各種団体が連携して、地域の活性化を図るとともに、担い手育成に取り組むこと。

(令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

・自治会や子ども会、老人会などの地域活動団体等への加入促進を行うこと

・ウィズコロナ社会においても、参画しやすい機会の提供や情報発信に取り組むこと

・地域資源の活用と地域魅力の発掘により、市の代表的な魅力としてPRできるものを創出すること

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和4年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「市主催のイベントについて、魅力のある企画づくり、代表的なイベントの創出、参加機会の工夫などにより、多くの市民に参加してもらえるよう努めると共に新しい生活様式に対応したイベント等の開催を図ります。」については、令和元年度の開催以来となる「合志市民まつり」を開催し、ステージイベント、各種出展ブース、エコまつりの同時開催等により、約1万2千人の来場者でたいへん盛況となりました。なお、感染症予防対策として、来場者には入場口における検温と手指消毒にご協力いただきました。

②「市民や地域への広報について、広報紙やホームページ以外の手段も活用し、積極的で伝わりやすい情報発信に努めます。」については、広報紙、ホームページと合わせて市アプリ、テレビデータ放送、ツイッターなど複数の伝達方法を活用をし、こまめな情報発信や見せ方、伝え方の工夫を行い、誰もが手軽に情報を得ることができる環境づくりに努めました。

③「市政への関心度向上や市民の意見をより市政に反映するため、地域座談会を開催します。」については、令和4年11月に、泉ヶ丘市民センターでふれあいミーティングを開催し、これまでの市の取り組みや今後の重要施策について説明を行いました。

④「行政区加入の啓発と加入促進の取り組みを適宜行います。」については、転入者へ市民課にて「区・自治会への加入のお願い」の資料を配布し、加入促進を行いました。また、区長連絡協議会と関係団体にて、自治会加入促進に関する協定を結び自治会加入促進に向けた協力関係を築き、さらに区長による情報交換等を行いながら加入促進に努めました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和4年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業があげられました。また、貢献した事務事業としては、合志市民祭り実施事業、地域づくり団体活動支援事業、合志市まちづくり団体等設立支援事業、区長連絡協議運営事業、地域おこし協力隊支援事業、自治基本条例推進委員会運営事業があげられました。

②施策の課題(令和4年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・市民・議会・行政が協働し、まちづくりを進めていく事例を増やし紹介していく必要があります。
- ・魅力ある行事やイベントの開催が必要です。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成が必要です。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成が必要です。
- ・市地域づくりネットワークへの加入促進や新規団体の掘り起こしが必要です。
- ・今後有権者となっていく小、中、高校生への主権者教育が必要です。

5 施策の令和4年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和5年7月20日)

- ・市の情報をより分かりやすく発信できるよう、動画等を活用した情報提供を行う体制を整えること。
- ・アフターコロナを踏まえ、「ふれあいミーティング」等の市民との懇談の場の再開を進めること。
- ・自治会や区への加入促進を支援し、地域活動を活性化させる取り組みを進めること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和5年8月3日、8月10日、9月1日のまとめ)

- ・自治会や子ども会、老人会などの地域活動団体等への加入促進を行うこと。
- ・ボランティアに参画しやすい機会の提供や情報発信に取り組むこと。
- ・外国人が暮らしやすい体制を整えること。

③議会の行政評価における指摘事項(令和5年9月1日)

- ・生涯学習講座等を受講参加している市民に市行事等への参加協力を促すのも一つのアプローチである。
- ・情報弱者になりがちな高齢者への支援・ふれあいミーティングを、小学校校区別など歩いて行ける距離で行うこと。
- ・自治会加入率や、投票率を指標に入れるべきでは。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和6年度合志市経営方針(令和5年10月2日)

- ①地域資源の活用やイベントの企画により、市の魅力づくりに取り組みます。市主催行事等に、多くの市民が参加し市政や各種情報を理解してもらうため、市民の参加機会の工夫と交流の場の提供に努めます。
- ②市民の意見をより市政に反映するため、市政への関心度向上と情報交換を目的に地域座談会などを開催します。
- ③自治会(区)加入の啓発と加入促進の取り組みを継続し、安全で住みやすい地域づくりを支援していきます。